令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	庁舎等の維持管理	担当課名	総務課
		担当係名	管財係
（予算書コード）	02-01-01-16-01、02-01-04-05-01・10-01・12-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	下諏訪町庁舎管理規則		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	来庁者及び町職員に対して、庁舎等施設の快適性、安全性を確保するため、維持管理や修繕等を行うとともに、維持管理に係る経費（燃料・光熱水費）の削減を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	庁舎の燃料・光熱水費	同左	千円	目　標	12,651	11,850	10,636
				実　績	9,765	10,543	10,438
				達成率	129.6%	112.4%	101.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		51,904 千円	52,642 千円	49,511 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.50 人　3,469 千円	0.50 人　3,648 千円	0.50 人　3,753 千円
事業費合計　C（A＋B）			55,373 千円	56,290 千円	53,264 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	5,500 千円	千円	千円
		その他	897 千円	3,323 千円	2,700 千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		48,976 千円	52,967 千円	50,564 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	庁舎等の維持管理は、町が責任を持って行うべきである。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	庁舎等の快適性や安全性を確保することは、適切な行政サービスの提供につながるものである。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	施設や器具、機器の修繕について、対応可能なものは町職員が行っている。燃料費、光熱水費は、削減に努めており、デマンド監視システムの運用や太陽光発電の効果により経費の削減が図られている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	修繕を要する箇所について修繕を行った。庁舎の光熱水費については、、デマンド監視装置による基本料金の抑制、太陽光発電装置の設置等による使用料節減により、経費の削減が図られている。

総合評価	コスト低減	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。 電力契約について、令和8年度からは、高圧電力施設の電力調達先を切り替えることより、更なる経費削減を見込んでいる。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	電力契約について、令和8年度からは、高圧電力施設の電力調達先を切り替えることより、更なる経費削減を見込んでいる。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公用車両の管理	担当課名	総務課
		担当係名	管財係
（予算書コード）	02-01-05-05-01・10-01・12-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直営 ／ 委託	
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	道路交通法、同法施行規則、道路運送車両法、下諏訪町庁用車両運行管理規則		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	公用車両の適正な維持管理を行うことにより、運転する職員の安全運転確保を図ることを目的とし、車両の適正な維持管理及び保守業務、車両の更新などを行うとともに、燃料費等の維持管理に係る経費の削減を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公用車両の維持管理等に要する費用（燃料費等）	同左	千円	目標	4,125	4,200	3,584
				実績	2,959	3,371	3,288
				達成率	139.4%	124.6%	109.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A		10,875 千円	10,477 千円	10,515 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B		1.00 人 6,938 千円	1.00 人 7,295 千円	1.00 人 7,506 千円
事業費合計 C（A＋B）			17,813 千円	17,772 千円	18,021 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	2,600 千円	千円
		その他	千円	217 千円	500 千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		17,813 千円	14,955 千円	17,521 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町が保有する公用車であり、維持管理は町が責任を持って行うべきである。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	公用車両の適正な維持管理は、適正な行政サービスの提供につながる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	庁内で公用車両を共有することにより、効率的かつ経済的な運用を行った。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	公用車両利用に伴うガソリン代等が主な経費であり、原油価格に影響を受けるが、経費の削減に努めている。（目標：予算　実績：決算） 車両の更新は、年数、走行距離等を踏まえた車両更新計画に基づき実施し、保有台数削減や環境に配慮したハイブリッド車等の購入に努めている。

総合評価	コスト低減	公用車両を運転する職員の安全運転確保を図るため、公用車両の適正な維持管理を行うとともに、経費削減に努める。 車両更新計画に基づき、車両保有台数の削減を進める。 令和8年度に老朽化したマイクロバスを売却予定だが、新たな車両購入は行わず、レンタルバスによる運用を行うことにより更なる経費の削減を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	車両更新計画に基づき、車両保有台数の削減を進める。 令和8年度に老朽化したマイクロバスを売却予定だが、新たな車両購入は行わず、レンタルバスによる運用を行うことにより更なる経費の削減を図る。